

都市近郊住宅地における自宅・地域の緑に対する所有者の認識と保有継続意思

Residents' awareness of own/neighborhood greeneries and intention on keeping ownership of their own greeneries in the suburban residential district

三瓶 由紀* 竹中 梓** 寺西 彩乃* 原 祐二*

Yuki SAMPEI Azusa TAKENAKA Ayano TERANISHI Yuji HARA

Abstract: In this study, we investigated the lot owners' awareness of their own and neighborhood greeneries, and examined factors influencing their awareness including personal attributions and life histories as well as surrounding physical urban green environment. We also associated these awareness with potential of continuous maintenance of these greeneries. We selected suburban residential district with considerable greeneries in Sakai City, Osaka Prefecture, central Japan as case study area, and carried out questionnaire survey to the residents. We also geographically verified distribution of the greeneries, and examined relationships between the above points. As the results, we found that many residents considered their own greeneries as important elements not only for themselves but also for their neighborhoods. However, the residents whose land parcels were less than approximately 200m² put less value to their greeneries for the neighborhood. We also identified that there were no direct association between the maintenance cost and holding intentions of greeneries, and greenery owners tended to have intentions to hold it throughout their life in the district. These results suggested that parcel fragmentations and generation changes might accelerate loss of urban greeneries with good maintenance.

Keywords: neighborhood, green coverage ratio, green visibility ratio, questionnaire survey, management

キーワード：近所，緑被率，緑視率，アンケート調査，管理

1. はじめに

市街地内における緑は、人口減少期を迎えつつある現在も、依然として開発等により消失を続けている。

そのなかでも、民有地の緑、特に住宅地の緑は、都市における重要な存在となっているが¹⁾、それら住宅地の緑は現在も減少傾向にあり、敷地の細分化²⁾³⁾や維持管理の負担感⁴⁾などにより、住宅敷地内における緑が消失する、あるいは、所有者の高齢化や経済的負担などにより手入れが悪くなる⁵⁾などの問題が指摘されている。緑豊かな住宅地における緑の保全は、今後の大きな課題と考えられる。

住宅地の緑については、居住者の緑に対する嗜好性や愛着が意思決定に大きく影響するだけでなく⁶⁾⁷⁾、近隣の街並みや共有地の緑に対する好意が維持管理への負担感の軽減につながる⁸⁾などが明らかにされており、居住者が、自宅だけでなく地域の緑の価値を評価していくことは、住宅地の緑が持続的に存続していく上で、重要な要素となると考えられる。

一方で、都市近郊住宅地については、近年急速に高齢化が進行し、空き家や空き地が増加しているほか⁹⁾、地域住民とのつながりの希薄化やコミュニティの衰退などの問題が指摘されている。また、居住年数が短い住民と長い住民とでは、近隣との交流の広さや深さが異なるがゆえに、自らに関わりのある空間的広がりへの認識の仕方が異なると想定される。それにより、同じ緑に対しても、満足度や意識の違いが生じる可能性もある。

住宅更新に伴う緑の減少については、これまで研究が行われてきた。敷地面積と緑被率との関係を把握したもの¹⁰⁾、住宅更新に伴う緑の減少や植栽形態の変化について明らかにしたもの¹¹⁾、住宅更新に伴う生垣の減少による緑の景観の変質について明らかにしたもの¹²⁾など、これまででも多くの研究蓄積がある。また居住者意識から宅地内の緑地環境の変化を調べた研究も多い。

しかし、管理主体である多様な居住歴の住民達が、自らが関係する地域をどのように捉えており、それが緑の価値の評価にどの

ように関係しているのかといった地域的環境も視野に入れて扱った研究は見られない。

このような問題意識の元、本研究では更新期を迎えた緑豊かな住宅地において、緑を所有する居住者は、自宅・地域の緑の価値をどのように評価しており、住宅地の緑の持続性を保つ上で重要な庭木の継続的保有意思にどのように関係しているのか、またそれらは、居住年数、自宅の緑の状況、管理状況や費用などの個人的環境や、近隣の範囲や交流、緑の量、具体的には緑被率・緑視率等の地域的環境により、どのように関係しているのか、あるいは関係していないのか、について明らかにする。それにより、住宅地における私有地の緑が継続的に維持されるための施策の展開につながる基礎的知見を提供することを目指す。

2. 研究方法

(1) 調査地概要

調査対象地には、堺市西部に位置するA町、B町、C町にまたがる第一種低層住居専用地域に指定されている住宅地を選定した(図-1)。第一種低層住居専用地域は、緑の量・質に所有者の意思が反映されやすい戸建て住宅を主とする地域であり、都市における民有地の中でも、緑被率も緑の連続性も高く、都市の緑を維持していくために重要な地域と考えられる¹³⁾。

当該住宅地は、昭和初期から戦後にかけて開発された住宅地であり¹⁴⁾、堺市によれば住民のうち65歳以上の割合が30%近くを占めている¹⁵⁾。また古くからの住宅だけでなく、近年建設された新しい住宅も混在しているほか、所有者が死去して空き家となっている家¹⁶⁾も複数確認されており、まさに住宅更新をしつつある地域と考えられる。

調査対象地の西側中央部には、学校や公園、公共施設があり、東側北部には最寄りの鉄道駅が位置している。調査対象地の外側は、第二種中高層住居専用地域や近隣商業地域となっており、大規模マンションや商業施設なども見受けられ、その外側を幹線

*和歌山大学システム工学部 **大阪府八尾土木事務所

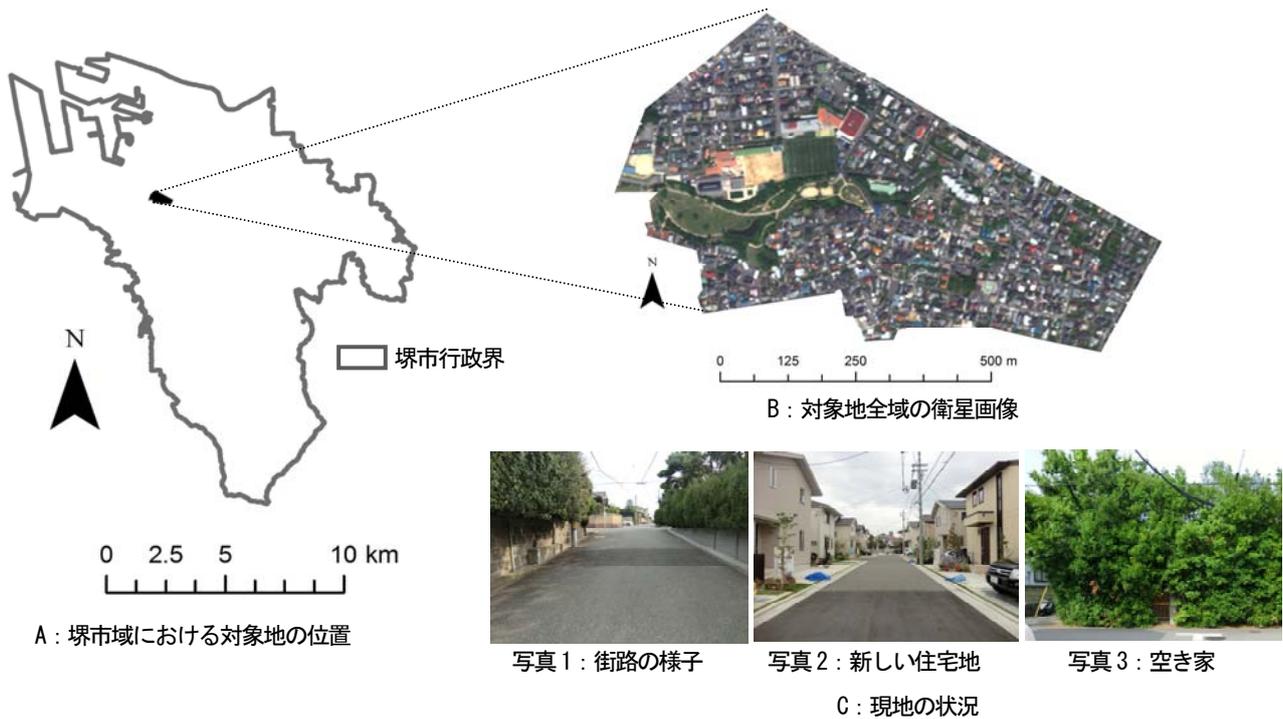


図-1 調査対象地の位置ならびに対象地衛星画像（2011年）と現地の状況

道路や河川、線路などが囲む形となっている。

(2) 分析方法

1) アンケート調査

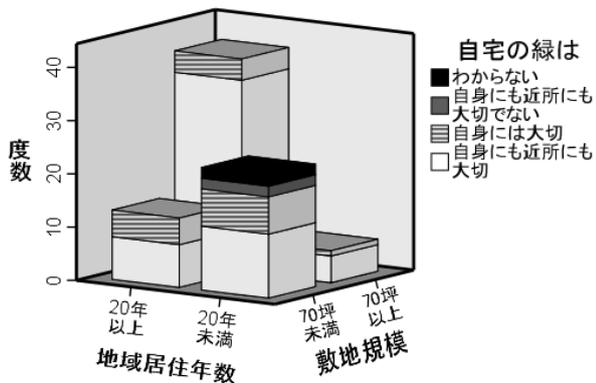
アンケート調査は、2014年10月、11月に訪問配布・留置き回収形式により実施した。2012年度発行のゼンリン住宅地図（大阪府）より対象地域内に戸建て住宅は769軒が確認出来た。その約半数が対象となり、かつ、地域全体に均一に配布できるよう、30

m間隔の格子の交点から最も近い戸建て住宅を抽出する形で配布した。最終的に337軒に配布し、112軒から回収した¹⁷⁾。緑がほとんどないと回答した家などを除いた82軒について解析を行った¹⁸⁾。

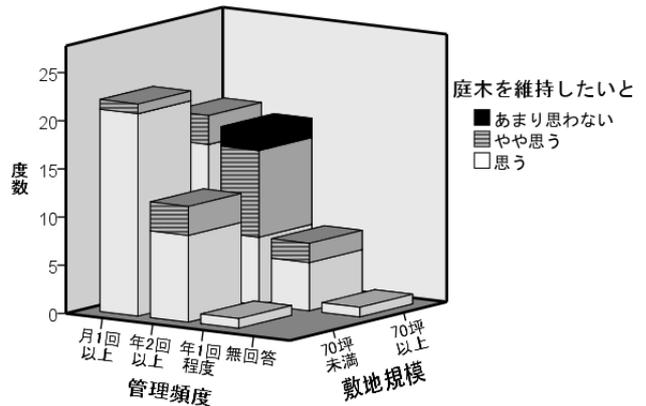
アンケートでは、庭の緑の現状や、庭木¹⁹⁾の管理実態、維持管理費用と今後の支払意思、近所と思う範囲、自宅や近所の緑に関する意識、などを質問した。統計解析にはSPSS statistics 18.0



図-2 街区別の緑被・緑視率と庭木の保有継続意思



図一三 敷地規模・地域居住年数と
自宅の緑に対する認識



図一四 敷地規模・管理頻度と庭木の
保有継続意思

を使用した。

2) 緑被率・緑視率の計測

まず ArcGIS10.1 を用いて 2011 年 5 月 19 日観測の WorldView-2 衛星データから NDVI データレイヤを生成しパンシャープン画像を目視参照しながら NDVI 閾値 0.30 以上にて緑被を抽出した。土地利用図(数値地図 5000 土地利用近畿圏 2008 年)ならびに国勢調査小地域集計 (2010) を元に生成した街区ポリゴンごとに緑被面積を計測した。

緑視率は、アンケート調査票を回収した住宅の玄関正面にて撮影した²⁰⁾ 2 枚の写真について Adobe Photoshop CS5.1 により植生部分を選択・計測を行った。

3. 結果

(1) 所有者による自宅・地域の緑の認識と保有継続意思

アンケートにおいて、自宅の緑は自身・家族にとって大切だと思ふかという問いに対しては、74.4%の人が「そう思う」を、23.2%の人が「ややそう思う」を選択した。自宅の緑が近所の人々にとっても大切と思ふかという問いに対しては、41.5%の人が「そう思う」を、32.9%の人が「ややそう思う」を選択した。

また、自身や家族にとって大切だと思ふ人ほど、近所の人々にも大切だと思ふと回答する傾向にあり (χ^2 検定; $P < 0.01$)、自宅の緑は自身・家族だけでなく近所にとっても大切と「思う」「ややそう思う」と回答した人は全回答者の 74.4%にものぼった。本調査地では、緑を所有する住民の多くが、自身だけでなく近所にとっても大切と感じられていることが分かる。

また、近所は緑豊かだと思ふかに対しては、41.3%の人が「そう思う」を、48.8%の人が「ややそう思う」を選択し、近所の緑は良好に手入れされていると思ふか、という問いに対しては、45.0%の人が「そう思う」を、43.8%の人が「ややそう思う」を選択した。同時に、近所は緑が豊かな住宅地であると思ふほど、また近所の緑が良好に管理されていると思ふほど、自宅の緑が近所にとっても大事だと思ふ傾向が確認された (χ^2 検定; $P < 0.01$)。

また、庭木を維持したいと思ふか、という問いに対しては、73.2%の人が「そう思う」を、22.0%の人が「ややそう思う」を回答した。当該調査地では、ほとんどの住民が庭木を維持していきたいと考えていることが分かる。

ただし、こうした維持していきたいと思ふ気持ちは、自身・家族にとって大切だと思ふ程度や近所の人々にとっても大切である

と思ふ程度、近所は緑豊かな住宅地であると思ふ程度や近所の緑は良好に管理されていると思ふ程度と、明確な関係性を示さないことが明らかとなった (χ^2 検定; $P > 0.05$)。

(2) 所有者の個人的環境と緑への認識・保有意思の関連性

庭の緑について質問した結果、75.6%の家が高木を所有しており、60.5%の家は高低木だけでなく、芝生や花壇、畑なども合わせて所有しているなど、地区内には様々なタイプの緑が存在している様子がうかがわれた。また、生垣の有無について「所有している」と回答した家は、全体の 34.1%であった。

敷地規模と現在の住居への居住年数との関係から、当該地域では、居住年数が短いほど小さい敷地規模の家が多くなる傾向にあり (χ^2 検定; $P > 0.05$)、現在の住居への居住期間が 20 年以上の場合は 70 坪以上の割合が約 8 割を占めるのに対して、20 年未満の場合は 3 割程度と急激に減少することが分かった。当該地域においては、この 20 年間で住宅敷地の小規模化が進行していると推察される。また 70 坪以上の場合、60 歳以上の所有者が 68.8%と非常に高い割合を示した。鈴木ら²¹⁾は世代更新による郊外戸建て住宅における敷地分割の増加を指摘しており、本調査地でも、住宅の更新による細分化が進んでいる可能性がある。

こうした敷地規模と自宅の緑に対する認識との関係を把握したところ、敷地規模が 70 坪以上の場合、近所にとって大切と考える人の割合が有意に高いことが示された (χ^2 検定; $P < 0.05$)。敷地規模が 70 坪未満に限定してみると、地域に 20 年以上居住している人 (以下、旧住民と呼ぶ) であっても、地域への居住年数が 20 年未満の人 (以下、新規住民と呼ぶ) と違いはなく、自身・家族と近所の両方に大切と思ふ人の割合が少なくなることが分かった (図一三)。一方で敷地規模が 70 坪以上の場合、旧住民は新規住民に比べて、自宅の緑が近所にとっても大切だと有意に強く感じる傾向にあることが把握された (χ^2 検定; $P < 0.05$)。一方で、アンケートでの緑被面積規模の回答と、近所にとって大切だと思ふ程度の間には明確な関係性は見られなかった (χ^2 検定; $P > 0.05$)。

また、庭木を維持していきたいと思ふ程度については、逆に 70 坪以上になると、有意に低くなることが分かった (χ^2 検定; $P > 0.05$)。こうした保有意思と管理負担との関係を把握するため、管理にかかる費用について質問したところ、2 千～2 百万円/年と幅広い回答が得られた。管理費額については、敷地規模が大きくなるほど高くなることから (χ^2 検定; $P < 0.01$)、70 坪以上と 70

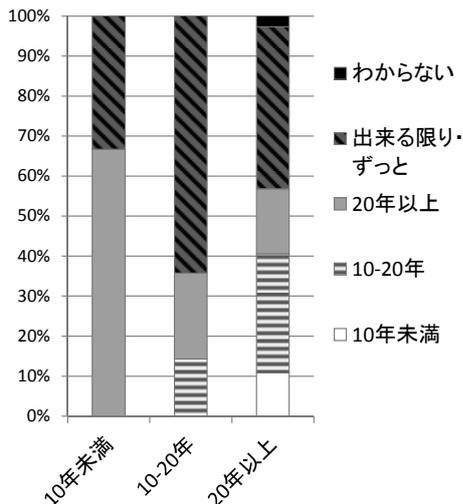


図-5 居住年数別に見た現在の管理費額の継続的な支払意思

坪未満の敷地規模ごとに、管理費額と自宅の緑の認識・保有意思との関係を把握した。その結果、同じ敷地規模であれば、管理費額の違いによる自宅の緑の認識・保有意思の違いは、特に確認されなかった。自宅の緑の認識や保有意思は管理費額の多寡と直接的には関連していないと考えられる。

また管理頻度について確認したところ、回答が得られた 80 軒のうち 51.3%が、高低木等の庭木について月に 1 度以上の比較的高い頻度で手入れを行っていることが分かった。こうした管理頻度もまた、敷地規模と有意な関係を示し、敷地規模が大きい場合は管理頻度が下がること (χ^2 検定; $P < 0.05$)、管理頻度が月に 1 回以上、あるいは、年に 1 回程度であれば、庭木を維持したいと思う人が多いのに対して、年に 2, 3 回程度になると、庭木を維持したい気持ちが弱まる傾向が示された (図-4)。月 1 回以上管理している場合、9 割近くの家が花壇やプランターがあるのに

対し、年に 1 回、または年 2, 3 回の場合、6 割程度と減少している。また自宅の緑をどのような点から大切と思うか、自由回答形式で得られた 58 軒の回答についてみると、月 1 回以上管理している場合、趣味や余暇的価値について言及する割合が他より比較的高いことが分かった。こうした自身の楽しみとしての価値が負担感を減少させている可能性もある。

さらに、これらの現在支払っている管理費について、今後何年くらいであれば同じ額を支払続けようと思うか自由回答形式で質問したところ、56 軒から回答が得られた。10 年未満と回答したのは 4 軒 (7.1%) のみであり、年数ではなく、「一生」「ずっと」「住んでいる限り」などの回答も 26 軒 (31.7%) 見られた²²⁾。居住年数別に回答傾向を把握した結果を図-5に示す。居住年数が 10 年未満、あるいは、10-20 年の居住年数が短い住民であっても、20 年以上継続して居住している場合と同様に、半数近くが、出来る限り、あるいは、ずっと支払っていきたいという意思があることが分かった。これらのことから、少なくとも本調査地においては、新規住民であっても、旧住民と同様に、現在の緑の状況を維持していきたいと考えていると想定される。

また、庭木について、今後も維持したいと「思わない」「あまり思わない」と選択回答した計 6 名²³⁾に、自由記述で、その理由を回答して貰った結果、5 名が「手入れが大変」あるいは「管理にお金がかかる」などの、管理の負担感について、また 2 名が「(生育により近所に)迷惑がかかる」等の周囲への影響について言及していた。なお 1 名については「新たに転居しており、将来的に自身の好みの庭にしたいため (いずれは改変したい)」と回答していた。

一方で、生垣のみではあるが「以前はあったがやめてしまった」と回答した 17 人²³⁾に、その理由を尋ねたところ、維持管理の大変さに言及したのは 6 名のみであり、そのうち維持管理の大変さだけを理由にあげたのは 3 名のみであった。残りは、「成長しすぎた」「枯死」「病虫害」など樹木の生理的な理由や、家の増改築などの理由と合わせて回答している。

既往研究では、住宅の緑の消失について維持管理の費用や負担感が要因として指摘されている。今回の結果でも、限定的な回答

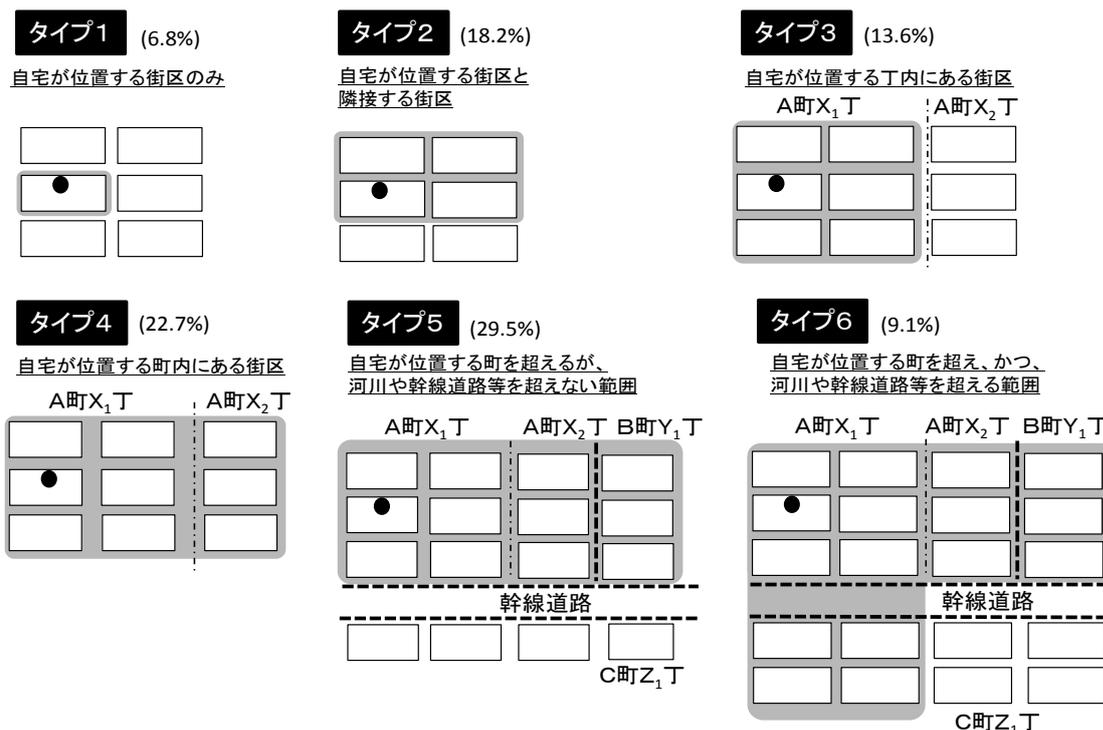
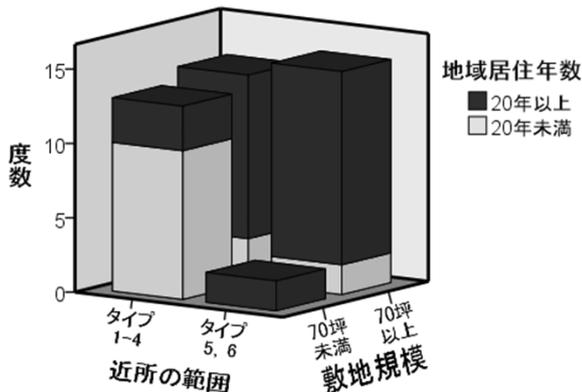
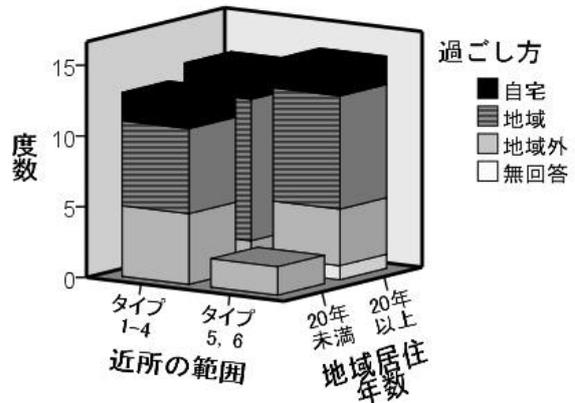


図-6 近所の範囲の認識パターン



図一七 近所の範囲タイプと敷地規模・地域居住年数との関係



図一八 近所の範囲タイプと地域居住年数余暇の過ごし方の関係

数ではありながら、保有継続意思が低い住民は、確かに手入れが大変と感じているという結果が得られている。しかし、実際に生垣をやめた理由について訊ねたところ、管理の大変さだけで消失しているケースは少ない。保有継続意思が高いという結果とあわせて考えると、管理の負担感だけでは実際には消失しにくく、枯死や家の増改築など、他の物理的要因が発生する過程で、管理の負担感が後押し的に作用している可能性も考えられる。所有者の意思だけではなく実際の消失プロセスを丁寧に検証していくことも必要になると考えられる。

(3) 所有者の地域的環境と緑への認識・保有意思の関連性

緑を所有する住民らが、自らが関係する地域をどのように捉えているかを把握するため、調査対象地全域および周辺地域を含む地図(縮尺約 1/1000)を提示し、「近所²⁴⁾」と感じる範囲を、地図上で囲む形で記入して貰ったところ、82軒中44軒(53.7%)の回答が得られた。そのうち68.1%の人が、近所を街区単位で認識していた。道路に面した家の塊として捉えている人は13.6%であり、楕円などのざっくりとした範囲²⁵⁾で回答した人は27.3%であった。少なくとも当該地区においては、近所の傾向を把握する上で、街区という単位が重要になると考えられる。

また回答傾向から、近所の捉え方は、大きく6タイプに区分出来ると考えられた(図一六)。自宅のある街区だけを近所と感じているタイプ1は6.8%、幹線道路や線路、河川を超えた範囲に位置する街区まで含めて近所と感じるタイプ6は9.1%と少数であった。それ以外のタイプについては、タイプ5が29.5%とやや高い割合を示したが、どれかに大きく偏ることなく、様々なタイプの人が存在していることがわかった。また、調査対象地全域を含む範囲を近所と捉えている人は1名しかいなかった。

居住年数・敷地規模別に、各タイプの割合を確認した結果を図一七に示す。居住年数が短く敷地規模が70坪未満の新規住民は近所の範囲が比較的狭い町内タイプ(1~4)のみが確認された。新規住民は、旧住民よりもより狭い範囲で近所の範囲を認識していると考えられる。また、70坪以上の旧住民については町内タイプと広域タイプ(5, 6)とが、それぞれ半数程度を占めていたが、それらの間に、近所の付き合いの深さや世帯構成、年代等に明確な違いは見られなかった。ただし、町内タイプは余暇を地域内で過ごすことが多いのに対して、広域タイプは余暇を地域外で

過ごすことが多いと回答する人が多く確認された(図一八)。

近所の範囲のタイプによらず、自分は近所の人々との付き合いは深いと思うか、という質問に対しては、17.1%の人が「そう思う」を、29.3%の人が「ややそう思う」を選択回答し、「あまりそう思わない」が37.8%と最も回答が多く見られた。また、近所の人々との付き合いの回答と、自宅の緑が近所の人々にとっても大事と思うかの回答とは、有意な関係がみられ(χ^2 検定; $P < 0.05$)、近所づきあいが深いと感じているほど、自宅の緑が近所の人々にとっても大事であると感じていることが示された。一方で、今回の調査地全域が緑豊かな住宅地であると思う程度と、自宅の緑が近所の人々にとっても大切であるという思いの間には関係は見られなかった(χ^2 検定; $P > 0.05$)。

当該調査地について、街区別の緑被率を算出した結果、平均で22.8%、過半以上の街区が緑被率15%以上であり(図一四)、本調査地は全体として緑の多い住宅街であると考えられる。調査地の西側に比べると、東側の緑被率が高い傾向を示した。緑視率²⁶⁾については、5.2~29.2%、平均で13.0%の値を示し、半数近くの街区は10~15%であった。

また、こうした近所の緑のゆたかさに対する印象は、自宅がある街区の緑被・緑視率との関連性はみられず(Kruskal-Wallis検定; $P > 0.05$)、また緑被・緑視率が高い町で緑が豊かだとの回答が多くなる傾向もみられなかった。ただし丁²⁷⁾ごとの緑被・緑視率が高いほど、近所の緑がゆたかであると感じる傾向が示された(Kruskal-Wallis検定; $P < 0.05$)。

4. まとめ

本研究の結果より、本調査地のような比較的緑が豊かな住宅地では、居住者の多くは自宅の緑が自身や家族にとって大切だと思っており、また更に自身や家族だけでなく近所にとっても大切だと考えていることがわかった。

こうした自宅の緑に対する認識と、個人的環境との関係を把握した結果、新規住民・旧住民を問わず、敷地規模が70坪未満の場合、近所にとっては大切と思わない人が多くなることが明らかとなった。また敷地規模が70坪以上の場合、旧住民の方が新規住民よりも、自宅の緑が近所にとっても大切と感じる傾向にあることが分かった。また、既往研究で指摘されてきたような管理費

の負担感が、将来的な維持管理に直接的には関係していない可能性も示唆された。

地域的環境との関係について把握した結果、所有者が近所と感じる範囲は、地域への居住年数や敷地規模、余暇を過ごす場所などに応じ、非常に多様であることが示唆された。

こうした近所において、付き合いが深いと感じているほど、近所は緑豊かな住宅街だと思ひ、近所が緑豊かな住宅街だと思ふほど自宅の緑が近所の人々にとっても大切であると感じていることが明らかとなった。同時に、調査地全体が緑豊かな住宅地であるという思いは、自宅の緑が近所の人々にとっても大切であるという思いには必ずしもつながらないことも示された。本調査では、近所の範囲については限定的な回答数しか得られず、傾向の把握にとどまらざるを得なかったが、今後、地域の緑に対する認識については、本研究で明らかになったような、個々の感じる多様な近所の範囲を踏まえた上での解析が期待される。

また本調査の結果から、旧住民・新規住民ともに、庭木を維持していこうという気持ちは強く持っており、また多くの住民は自分が生きている限り、現在の管理費用を支払い続ける意思があるなど、現在の居住者が住み続けている間は、現状の緑が維持されることが期待されると考えられた。しかし、本調査地においても、近年建設された家は小さい敷地規模が大きくなってきていること、緑被面積が確保されるような敷地規模が大きい家は、所有者の多くが高齢化している事からも、今後も細分化が進むことが懸念される。

今後の世代更新時の細分化による緑の減少を食い止めるためにも、過去の衛星画像などを元に、当該地区の細分化が実際に、どの程度進行し、それが住民の庭木を維持していこうという気持ちに、どのような影響を与えているか、それぞれが認識する近所の範囲と緑の認識との関連性を明らかにしつつ、さらなる解明が期待される。同時に、本調査地ほど敷地規模が大きい住宅地や、より市街化圧力の低い人口が低密度の住宅地など、住宅地の緑の規模や質が異なる地域での調査事例の積み上げが求められる。

謝辞: 本研究の実施にあたり、アンケート調査にご協力頂いた住民の皆様方に心より感謝致します。また本研究は、科学研究費補助金若手研究 B (26850221)、科学研究費補助金特別研究員奨励費 (15J40201) ならびに住友財団環境研究助成 (143394) の支援を受けて実施されました。ここに記して感謝の意を表します。

補注及び引用文献

- 1) 竹中梓・原祐二・三瓶由紀 (2013) : 都市計画用途地域・土地利用別に見た都市内植生の分布に関する研究—防災機能に着目して—: 環境情報科学 43(1), 65.
- 2) 田代順孝 (1983) : 住宅敷地の緑被有効空地に関する考察, 都市計画学術研究発表論文集 18, 109-114.
- 3) 鳥居敏男・橋本善太郎・笹岡達男・東海林克彦 (1993) : 居住環境における緑被空間と認識度について: 造園雑誌 57(5), 349-354.
- 4) 金子忠一 (1986) : 都市住宅地の緑地環境管理計画に関する基礎的研究: 造園雑誌 49(5), 263-268.
- 5) 浦山益郎 (2014) : 緑地協定の更新・失効の実態および更新に向けた地方自治体の対応策について: 環境情報科学学術研究論文集 28, 397-402.
- 6) 深瀬朋美・浅輪貴史・梅干野晃・清水敬示 (2011) : 屋外空間の緑に対する入居後 3 年間の居住者意識の変化とその要因: 日本建築学会環境系論文集 670, 1093-110.
- 7) 長友大幸・近江慶光・丸田頼一 (1993) : 住居系市街地における巨樹に係わる住民意識に関する研究: 造園雑誌 56(5), 283-288.
- 8) 齊藤広子 (1997) : 共有地のある戸建て住宅地の管理についての居住者の評価: 都市住宅学 19, 69-74.

- 9) 仁井亮太・大浦寛登・瀬田史彦 (2011) : 郊外戸建住宅地の更新状況と居住意向からみた住宅ストックの次世代での利用: 都市計画論文集 46(3), 571-576.
- 10) 近江慶光・丸田頼一 (1997) : 神奈川県逗子市新宿地区における緑被の推移に関する研究: ランドスケープ研究 60(5), 675-678.
- 11) 山田真紀子・加我宏之・下村泰彦・増田昇 (2005) : 戦後に開発された阪神間の戸建て住宅地における緑被の変化実態に関する研究: 環境情報科学論文集 19, 1-6.
- 12) 田川圭佑・加我宏之・下村泰彦・増田昇 (2011) : 昭和初期に開発された堺市大美野住宅地における住宅更新と接道部の緑の変化実態に関する研究: 都市計画論文集 45(3), 775-780.
- 13) Sampei, Y. and Hara, Y. (2014) : Assessing the quantity and connectivity of urban green spaces on private lands in the Osaka metropolitan region, Japan: UGEC 2014
- 14) 昭和 4 年の最寄り駅の開業にあわせて周辺開発が始まり、昭和 24 年発行の国土地理院旧版 25000 分の 1 地形図には既に街区の骨格と建設されつつある住宅が判読されている。また空中写真より 1990 年代初頭には、ほぼ全域で住宅建設が終了していることが確認できる。
- 15) 堺市町丁別年齢別人口 ホームページ, 2015.9.15 参照
<<http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/tokei/nenreibetsu/index.html>>
- 16) アンケート配布時に、近隣住民への聞き取りにより確認した。
- 17) アンケートは各世帯に 1 部配布し、緑の管理を主に行っている 1 名に回答して貰えるよう依頼した。
- 18) 途中から未記入であった、あるいは、記入漏れがあった 23 軒、ならびに、高低木等の樹木を所有していない 7 軒は解析対象としなかった。
- 19) ここでの「庭木」とは、家の敷地内にある、生垣以外の高木と低木とし、回答者が半断しやすいう、高木は建物の 1 階 (2 階床面) 以上の高さの樹木とし、低木は建物の 1 階 (2 階床面) より低い樹木とし、アンケートにおいても、その旨説明を行った。
- 20) 写真の撮影は、道路の中心線上、道路と平行な向きで、道路の両方向について各地点 2 枚について行った。高さは地面からおおよそ 150cm の地点に設定した。カメラは GPS カメラ (CASIO EX-H20G) を使い、レンズを最も広角より (35mm フィルム換算 24mm) に設定した。
- 21) 鈴木佐代・石渡瑞枝・沖田富美子 (2011) : 世代交代期の郊外戸建住宅地における敷地の変容と居住者移動: 日本建築学会計画系論文集 660, 431-437.
- 22) 記入欄に年数が記載されていても、「たぶん一生」「生きている間」などのコメントが追記されていた場合は、一生・出来る限りなどの回答として扱っている。
- 23) 回答者は 82 人中 6 名、17 人と限定的ではあるが、生け垣や庭木を維持したいと「思わない」「やや思わない」、生け垣を以前も所有していたがやめたとした回答自体が少ない中で、その全員から得られたデータであることから分析の妥当性があると考えた。
- 24) 「近所付き合い」などの言葉もあるように、「近所」という言葉を使うことによって、コミュニティ的な意味を想起させるという点で妥当な用語であると考え使用している。
- 25) 街区と道路を挟んだ家のままとりの両方を組み合わせて記入している、あるいは特定の街区を中心とした楕円のように、街区を意識していると考えられる場合は、両方にカウントしている。
- 26) 近所の範囲を把握した結果、所有者らは街区を単位として近所を認識していると考えられたことから、街区を取り囲む道路上で測定された緑視率の平均値を街区の緑視率として提示している。
- 27) 丁とは、堺市特有の住居表示単位であり、一般的な丁目と準じる行政単位である。